

**平成 21 年度福岡県市町村普通会計決算
及び健全化判断比率等の概要（速報）
（政令市を除く）**

1 ポイント

- 平成 21 年度における普通会計決算
 - ・ 歳入・歳出は、ともに平成 20 年度に引き続き 2 年連続の増。
 - ・ 経常収支比率は、平成 20 年度に引き続き 2 年連続で改善したが、依然として財政構造は硬直化しており、弾力性に乏しい状況。
- 「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率
早期健全化基準・財政再生基準以上となる市町村はない。
- 「地方公共団体財政健全化法」に基づく資金不足比率
経営健全化基準（20%）以上の事業はない。

2 平成 21 年度普通会計決算の状況

（単位：百万円、%）

区 分	歳入総額	増減率	歳出総額	増減率	経常収支 比率	(100%以上 の団体数)
政令市を除く 市町村	1,037,249 (955,191)	8.6 (1.5)	1,003,613 (920,365)	9.0 (0.2)	92.0 (93.8)	3 (9)
政令市	1,295,263 (1,182,280)	9.6 (0.6)	1,282,034 (1,166,895)	9.9 (0.5)	96.9 (96.3)	0 (0)
県 計	2,332,512 (2,137,471)	9.1 (1.0)	2,285,647 (2,087,260)	9.5 (0.4)	92.2 (93.9)	3 (9)

（ ）内の数値は、平成 20 年度普通会計決算の数値

【歳入】

- ・ 地方税、地方譲与税が減少したものの、地方交付税、臨時財政対策債が増加したことに加え、平成 21 年度国の補正予算に伴い国庫支出金が増加したことにより、歳入全体としては増加。

【歳出】

- ・ 義務的経費については、人件費・公債費は減少したが、扶助費は増加。投資的経費（普通建設事業費等）は増加。歳出全体としては増加。

【経常収支比率】

- ・ 県平均（単純平均）は、1.8 ポイント減の 92.0%。100%以上の団体は、前年度から 6 団体減の 3 団体。
- ・ 歳出面ではほぼ前年度並みであった一方、歳入面では地方交付税及び臨時財政対策債が増加したことにより、数値が改善。

3 健全化判断比率等の状況

○ 実質赤字比率

- ・ 実質赤字額が生じた団体は大牟田市のみ。大牟田市は平成 13 年度以降、9 年連続の赤字（△3.8 億円）となったが、平成 21 年度は 5.9 億円の単年度黒字となり、平成 20 年度（△9.7 億円）と比較して実質赤字額は大幅に縮小。
(単位:百万円、%)

団体名	実質赤字額	実質赤字比率	早期健全化基準	財政再生基準
大牟田市	383	1.38	11.92	20.00

○ 連結実質赤字比率

- ・ 連結実質赤字額が生じた団体は川崎町（△1.8 億円）のみ。国民健康保険事業会計の赤字（△7.0 億円）が主な要因（一般会計等は 3.3 億円の黒字）。病院事業の収支状況が改善（+1.0 億円）したことにより、平成 20 年度（△3.3 億円）と比較して連結実質赤字額は縮小。
(単位:百万円、%)

団体名	連結実質赤字額	連結実質赤字比率	早期健全化基準	財政再生基準
川崎町	184	3.66	19.98	40.00

○ 実質公債費比率

- ・ 実質公債費比率(単純平均)は、前年度から 0.6 ポイント減の 12.1%。また、地方債の発行に対し許可が必要となる 18%以上の団体数は、前年度から 2 団体減の 3 団体。実質公債費比率の早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%。
(単位:%)

団体名	実質公債費比率	摘 要
久山町	20.3	H20 年度の町による土地開発公社保有土地の取得
東峰村	20.2	過疎対策事業等に係る公債費負担
糸島市	19.2	一般廃棄物、下水道事業等に係る公債費負担

○ 将来負担比率

- ・ 将来負担比率(単純平均)は、前年度から 7.2 ポイント減の 55.3%。県内市町村で最も高い団体は久山町(166.1%)。将来負担比率の早期健全化基準は 350%。
(単位:%)

団体名	将来負担比率	摘 要
久山町	166.1	土地開発公社の先行取得用地等に係る負債額が多額

○ 資金不足比率

- ・ 公営企業に係る資金不足額が生じた事業数は前年度から 1 事業減の 2 事業で、田川市の病院事業、小竹町の病院事業。医師不足に伴う患者数の減少等によって収益が悪化したことが主な要因。
(単位:百万円、%)

団体名	事業名	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準
田川市	病院	209	4.2	20.0
小竹町	病院	62	10.0	